2025年3月期

決算説明資料

2025年5月29日

東京証券取引所プライム市場
証券コード：8032

日本紙パルプ商事株式会社

目次

I 2025年3月期決算概要 P.2

II 2026年3月期業績予想 P.16

III OVOL長期ビジョン2030および OVOL中期経営計画2026概要説明 P.22

IV OVOL中期経営計画2026進捗状況 P.30

V Appendix P.51

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

I 2025年3月期 決算概要

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

決算ハイライト

- 売上収益は、国内卸売・海外卸売・製紙加工・不動産賃貸セグメントにおける増収により、前期比増。（前期比103.8%）
- 経常利益は、国内卸売・海外卸売・製紙加工セグメントにおける人件費や物流費などの販売費および一般管理費の増加により、前期比減。（前期比94.4%）
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、製紙加工及び海外卸売の連結子会社においてそれぞれ有形固定資産及びのれんの減損損失を計上したことにより前期比減。（前期比73.1%）

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

連結業績概要

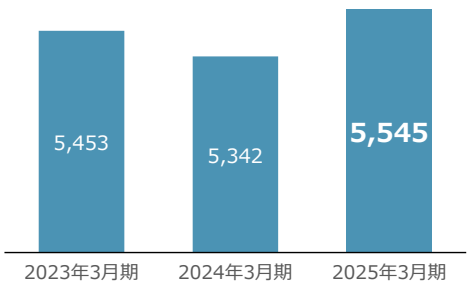
売上収益は環境原材料以外のセグメントで増収、経常利益は人件費・物流費などの増加や海外M&A付随費用の計上が影響し減益

単位：百万円

	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上収益	534,230	**554,524**	**103.8%**
売上総利益	87,406	**91,466**	**104.6%**
営業利益	17,403	**15,071**	**86.6%**
経常利益	16,753	**15,822**	**94.4%**
親会社株主に帰属する当期純利益	10,357	**7,569**	**73.1%**

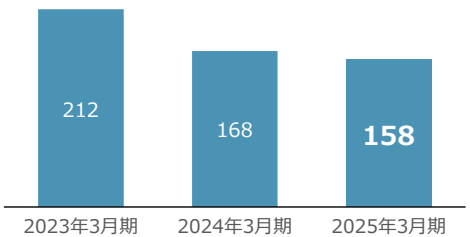
売上収益推移

単位：億円



経常利益推移

単位：億円

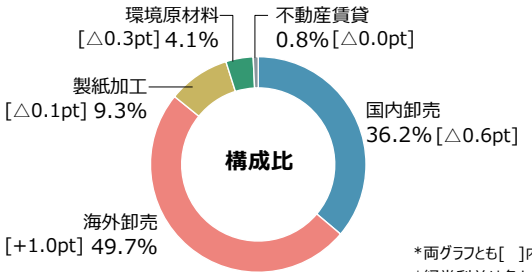


Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

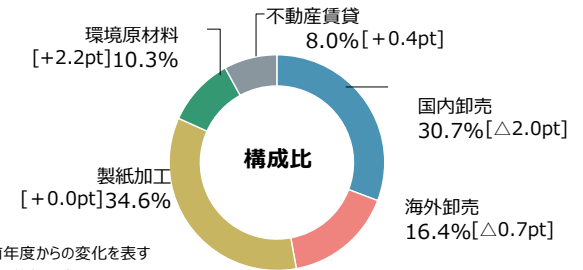
セグメント業績

安定収益基盤の強み … 国内卸売、海外卸売が大きく減益するも、環境原材料の増益により、連結経常利益の減少幅は限定的

セグメント別外部顧客への売上収益構成比



セグメント別経常利益構成比



*両グラフとも[ ]内の数値は構成比の前年度からの変化を表す
*経常利益は各セグメントの単純合計で調整額を除く

単位：百万円

セグメント	外部顧客への売上収益			経常利益		
	2024年3月期	2025年3月期	前期比	2024年3月期	2025年3月期	前期比
国内卸売	196,359	**200,627**	102.2%	6,673	**6,000**	89.9%
海外卸売	260,104	**275,488**	105.9%	3,481	**3,195**	91.8%
製紙加工	50,051	**51,597**	103.1%	7,044	**6,761**	96.0%
環境原材料	23,641	**22,650**	95.8%	1,645	**2,012**	122.3%
不動産賃貸	4,075	**4,161**	102.1%	1,540	**1,553**	100.8%
調整額	–	**–**	–	△3,630	**△3,698**	–
連結損益計算書計上額	534,230	**554,524**	103.8%	16,753	**15,822**	94.4%

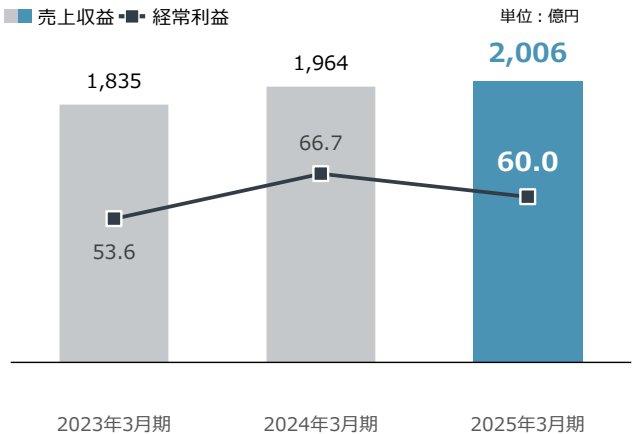
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

国内卸売セグメント概要 -1

売上収益：紙はデジタル化の進行、出版・商業印刷の減少で販売数量が減少も、板紙、機能材がカバーし前期比増

経常利益：人件費や物流費の増加により、前期比減

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【紙】
デジタル化の進行などの構造的要因による需要の減少に加え、定期雑誌やカタログ等の発行部数の減少により、販売数量は前期比減。

【板紙】
段原紙は、天候不順により青果物向けや、工業製品向けが低調も、飲料向けは堅調。白板紙はインバウンド向けやトレーディングカード用途が堅調で販売数量は前期比増。

機能材料製品はエレクトロニクス関連を始めとする需要回復が継続し、販売金額は前期比増。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

国内卸売セグメント概要 -2

2024年度内需の前期比は、紙97.1%、板紙100.1%。紙・板紙合計98.7%。
内需＝メーカー国内払出＋輸入　日本製紙連合会・日本紙類輸入組合

当社単体：国内向け販売数量・売上収益

	販売数量（万t）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
紙	88.3	**87.7**	△0.7	99.3%
板紙	78.4	**79.5**	+1.1	101.4%

	売上収益（億円）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
紙	1,301.4	**1,302.1**	+0.7	100.1%
板紙	331.7	**358.0**	+26.2	107.9%

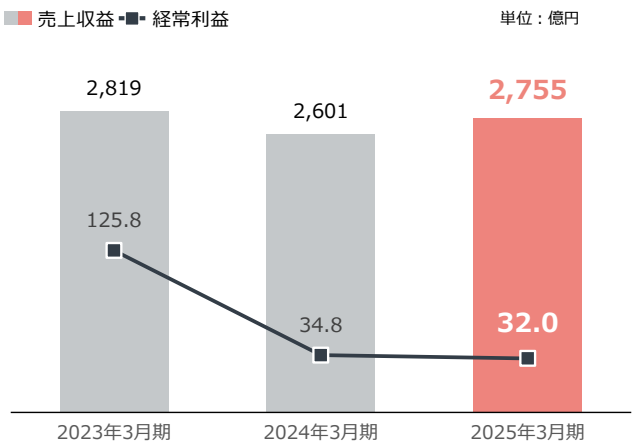
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

海外卸売セグメント概要 -1

売上収益：米国市場における在庫調整が一巡したことに加え、ドイツ・フランスのM&Aに伴う販売増や為替換算により、前期比増

経常利益：競争激化による販売単価下落、人件費・物流費等の増加、M&A付随費用計上により、前期比減

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【主要マーケット状況】
英国・豪州では、低調な需要の中で価格競争が激化し販売単価が下落したものの、米国では在庫調整が収束し販売数量が回復傾向。

【本邦からの輸出】
中国向けの板紙の販売は減少したものの、韓国、東南アジア向けの紙の販売が増加したこと等により、数量・金額ともに前期比増。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

海外卸売セグメント概要 -2

当社主要マーケットにおける2024年紙・板紙の需要は、特に英国・豪州でデジタル化の伸長や景気動向の影響を受け、引き続き低調。米国では在庫調整の反動もあり、底堅い状況。

セグメント内 当社単体及び地域別売上収益・経常利益

	売上収益（億円）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
当社	271.7	**291.7**	+20.1	107.4%
米国事業	1,034.4	**1,112.9**	+78.5	107.6%
欧州事業	573.4	**637.1**	+63.7	111.1%
オセアニア事業	471.5	**440.3**	△31.2	93.4%
アジア事業	250.1	**273.0**	+22.8	109.1%

	経常利益（億円）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
当社	7.3	**7.9**	+0.7	108.9%
米国事業	18.1	**28.0**	+10.0	155.1%
欧州事業	6.0	**△12.8**	△18.9	-
オセアニア事業	9.0	**8.2**	△0.8	91.1%
アジア事業	△6.1	**0.6**	+6.7	-

セグメント内 地域別販売数量

(単位:万ｔ)	販売数量（万t）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
米国事業	45.0	**62.8**	+17.8	139.7%
欧州事業	17.5	**17.4**	△0.1	99.4%
オセアニア事業	15.2	**14.4**	△0.8	94.6%

注：販売数量は主要子会社の単純合算であり、左表と集計対象は同一ではない

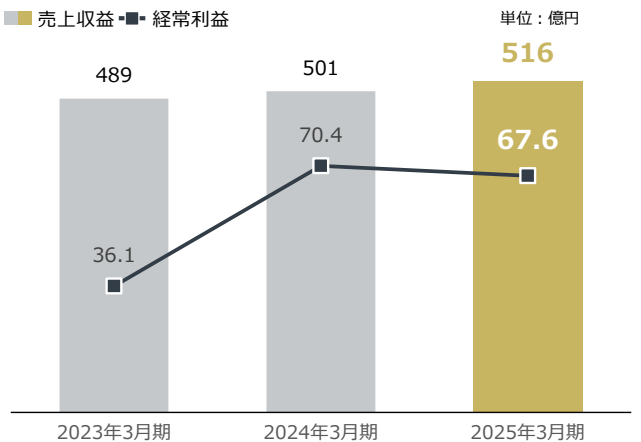
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

製紙加工セグメント概要 -1

売上収益：段ボール事業、再生家庭紙事業の販売数量は前期並み。再生家庭紙の販売単価上昇が寄与し前期比増

経常利益：労務費、燃料および物流費などのコスト上昇により、前期比減

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【段ボール事業】
販売数量は原紙事業では前期比微減、加工事業は前期比増。販売価格は製紙・加工とも前期並み。

【再生家庭紙事業】
販売数量は前期並み、販売単価は上昇したが、海外事業の売却により販売金額は前期並み。

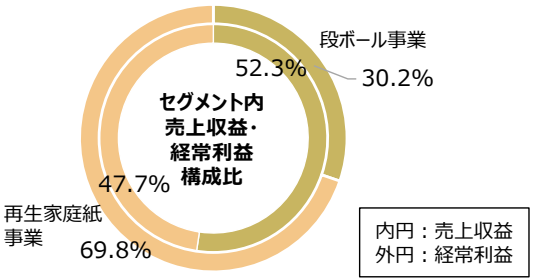
【経常利益】
再生家庭紙事業における生産効率の向上などによる製造コストの低減があったものの、労務費・燃料費・物流費等の上昇などにより、前期比減。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

製紙加工セグメント概要 -2

2024年度の家庭紙（トイレットペーパー）の内需前年比101.7%と、若干の上昇。

内需＝出荷+輸入　家庭紙工業会･財務省貿易統計



セグメント内 事業別売上収益･経常利益

	売上収益（億円）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
段ボール事業	253.0	**270.0**	+17	106.7%
再生家庭紙事業	247.5	**246.0**	△1.5	99.4%

セグメント内 事業別数量

	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
段ボール原紙事業 販売数量（万t）	22.9	**22.7**	△0.2	99.1%
段ボール加工事業 販売数量（万㎡）	15,735	**16,195**	+460.3	102.9%
再生家庭紙事業 生産数量（万t）	11.4	**11.3**	△0.1	99.5%

注：家庭紙のみ生産数量。また、生産・販売数量は主要子会社の単純合算

	経常利益（億円）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
段ボール事業	34.5	**20.4**	△14.1	59.2%
再生家庭紙事業	36.0	**47.2**	＋11.2	131.2%

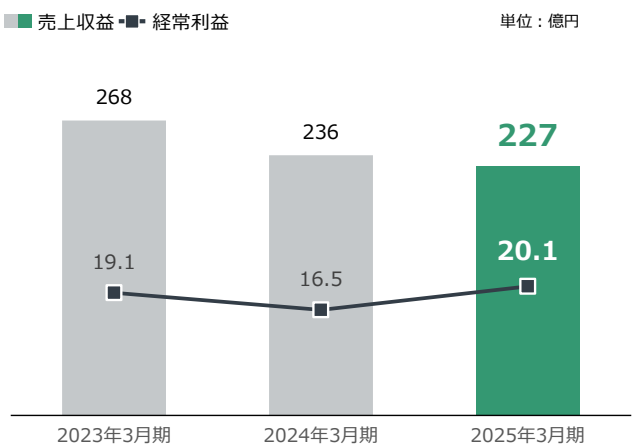
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

環境原材料セグメント概要 -1

売上収益：古紙の販売数量の減少などにより、前期比減

経常利益：木質バイオマス発電所向け燃料の販売および価格上昇が寄与し、前期比増

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

【古紙】
国内・米国ともに紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減、事業所の譲渡及び閉鎖により、販売数量が減少。

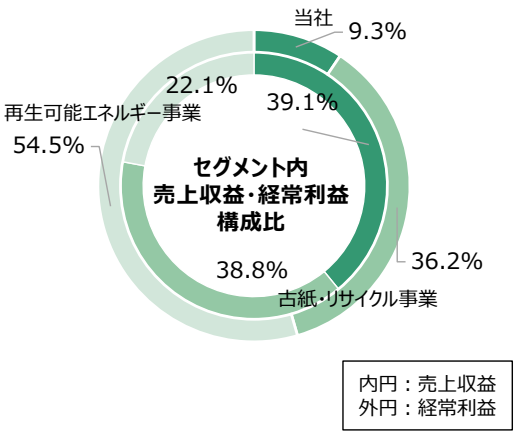
【パルプ】
国内・海外向けともに販売数量が減少。

【再生可能エネルギー事業】
＊太陽光発電は前期並み、木質バイオマス発電は燃料費の上昇により収益は厳しい状況。
＊木質バイオマス発電所向け燃料の販売は、前連結会計年度にマレーシアに第２ヤードを開設し取扱量が大幅に増加、また販売価格も上昇。

【総合リサイクル事業】
販売は前期並み。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

環境原材料セグメント概要 -2



セグメント内　当社単体および事業別売上収益・経常利益

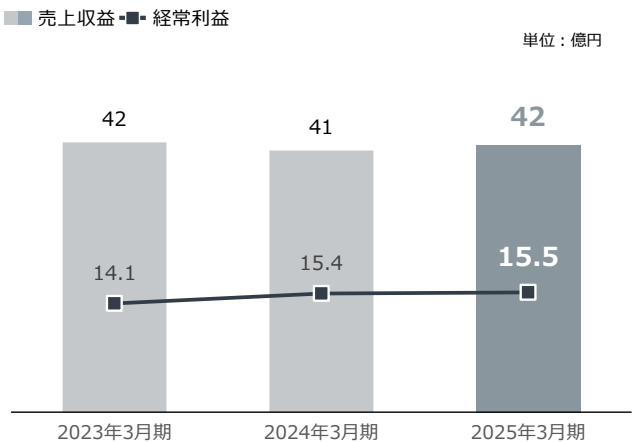
	売上収益（億円）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
当社	76.2	**88.5**	＋12.2	116.0%
古紙・リサイクル事業	120.2	**87.9**	△32.3	73.2%
再生可能エネルギー事業	40.0	**50.1**	＋10.2	125.4%

	経常利益（億円）			
	2024年3月期	2025年3月期	前期増減	前期比
当社	1.5	**1.9**	＋0.4	127%
古紙・リサイクル事業	6.9	**7.3**	+0.4	105.3%
再生可能エネルギー事業	8.1	**11.0**	＋2.9	135.3%

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

不動産賃貸セグメント概要

売上収益・経常利益推移



セグメントの概況

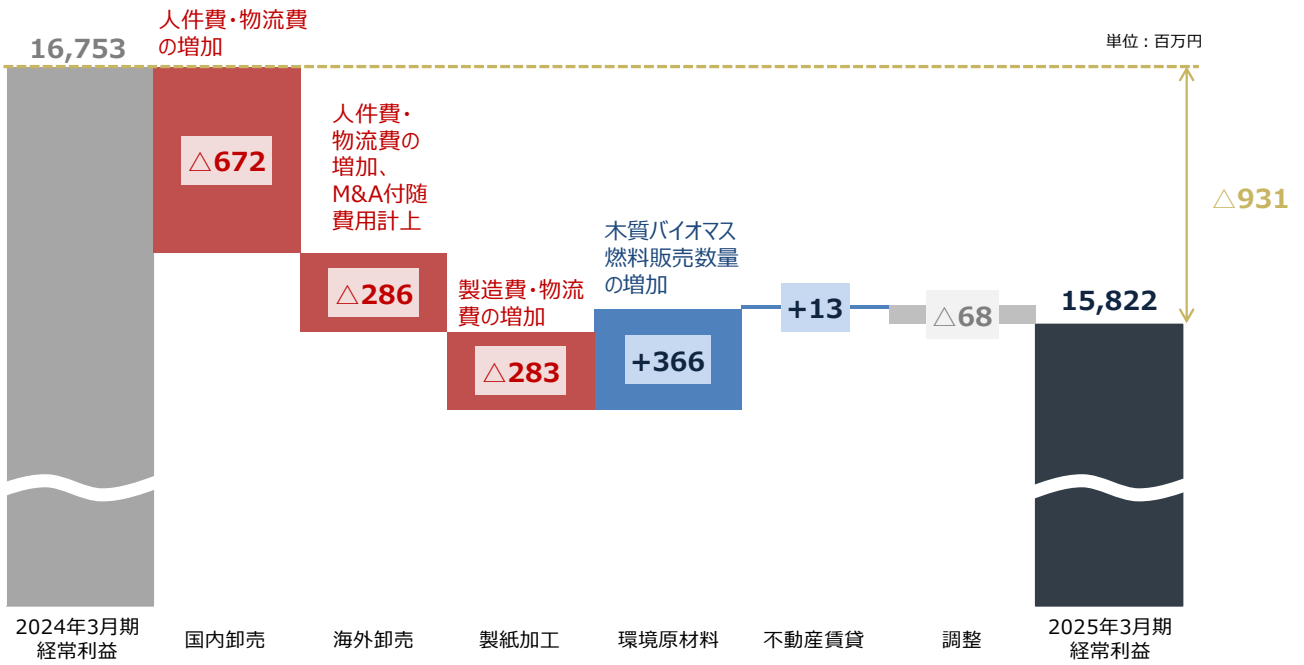
【売上収益】
主要物件が高水準で稼働を続けており、前期比増

【経常利益】
賃貸料収入の増加、およびテナントの入退去の減に伴う修繕費の減少により、前期比増

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

経常利益　増減益分析

前年度実績に対して△931百万円、94.4%で着地



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

II 2026年3月期　業績予想

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

連結業績予想

2025年3月期実績に対して経常利益は98.0%、親会社株主に帰属する当期純利益は112.3%の予想

単位：百万円

科目	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
営業利益	15,071	16,500	109.5%
経常利益	15,822	15,500	98.0%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,569	8,500	112.3%

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

連結業績予想の前提

海外市場での販売数量増、国内市場での販売価格維持を前提に、経常利益155億円を予想

	見通し
国内卸売セグメント	● 紙の需要は引き続き減少が見込まれるが、板紙は継続的な需要回復を期待 ● 物流費・人件費の増加
海外卸売セグメント	● 市況低迷の長期化 ● 先行費用の継続 ● 人件費などの増加 ● 2024年度までに実施したM&Aおよび高付加価値製品の販売の増加
製紙加工セグメント	● 原燃料・物流費等のコスト増は見込む一方、段ボール事業における販売数量増加、製造工程の合理化によるコスト削減を見込む
環境原材料セグメント	● 紙・板紙の消費量減少に伴う古紙発生量の減少

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

2026年3月期 セグメント別予想

セグメント別 経常利益予想

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期 予想	前期比	中期経営計画2026 最終年度計画（2027年3月期）
国内卸売	6,000	**5,800**	96.7%	7,000
海外卸売	3,195	**3,900**	122.1%	8,000
製紙加工	6,761	**6,800**	100.6%	7,500
環境原材料	2,012	**1,800**	89.5%	2,000
不動産賃貸	1,553	**1,400**	90.2%	1,500
調整額	△3,698	**△4,200**		△4,000
連結経常利益	15,822	**15,500**	98.0%	**22,000**

前提条件：為替レート：2024年12月末レート（1USD＝158.18円、1EUR＝164.92円、1GBP＝199.02円、1AUD＝98.5円）

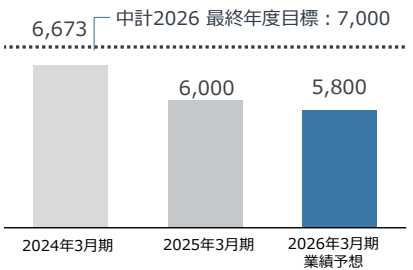
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

2026年3月期 セグメント別予想

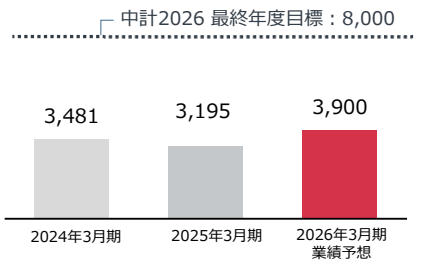
セグメント別 経常利益推移

単位：百万円

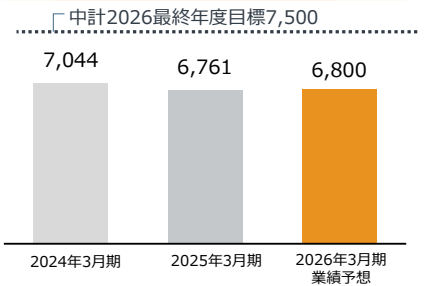
国内卸売



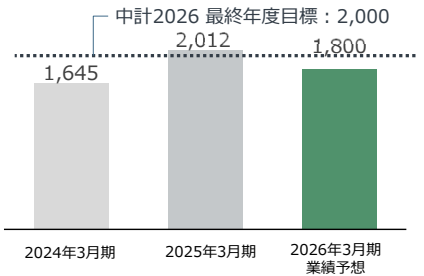
海外卸売



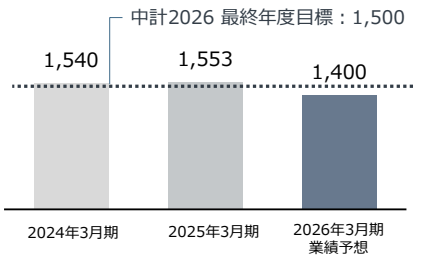
製紙加工



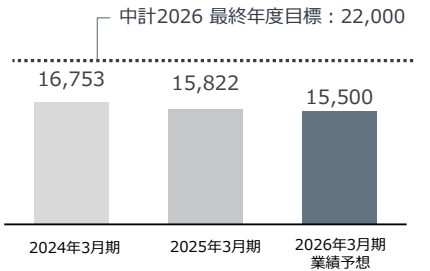
環境原材料



不動産賃貸



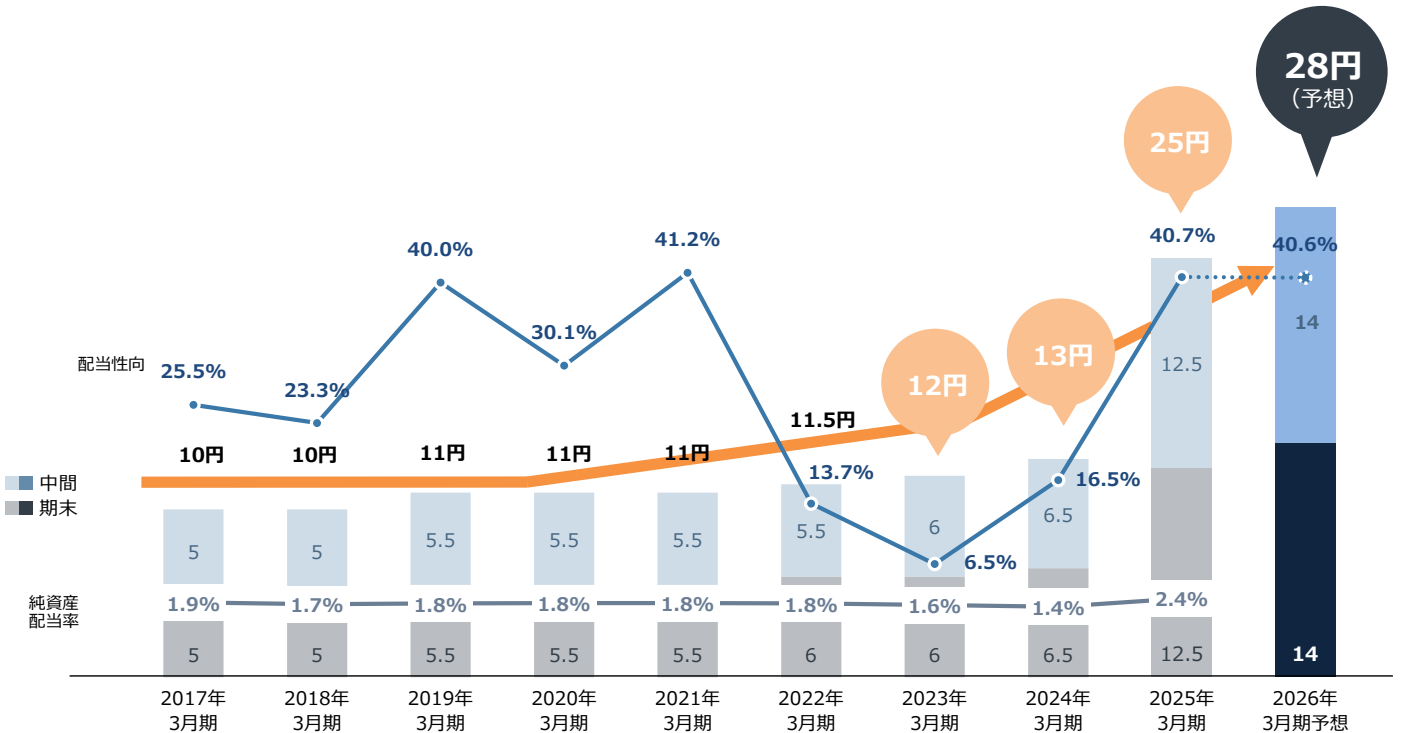
連結合計



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

配当（実績および予想）

2025年3月期は年間配当25円で4期連続の増配。2026年3月期は28円を予想



※それぞれ2017年10月1日付で10:1の株式併合、2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

III OVOL長期ビジョン2030および OVOL中期経営計画2026概要説明

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyond

世界最強の紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります

あるべき姿

- 世界の紙・板紙市場のサプライチェーンにおいて、圧倒的な「信頼感」「存在感」「機能」を発揮している
- お客様の製品やサービスの付加価値と企業価値向上に貢献している
- 当社グループが有する紙ビジネスに必要とされる専門的機能を提供するプラットフォームを世界に広く展開している

持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります

あるべき姿

- サプライチェーン全体において、カーボンニュートラルに取り組むとともに環境負荷の最小化を実現している
- 生物多様性の保全・回復に貢献している
- 古紙・プラスチックのリサイクル事業、古紙を原料とする製紙事業による、循環型社会の構築に寄与している

紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります

あるべき姿

- サステナブル投資を含む成長投資により企業価値が継続的に向上している
- ワークエンゲージメントが向上している
- 確固たるガバナンス体制のもと、企業の成長性、経営の透明性、財務の健全性、投資効率を向上させ、株主から高い評価を得ている
- コンプライアンスと環境・安全衛生管理をグループ全体で徹底している
- 紙の機能・価値の普及活動によって、紙の文化の発展に寄与している

2030年度定量イメージ

連結経常利益　250億円

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL中期経営計画2026の位置づけ

長期ビジョン実現のための経済価値と社会価値を創造する「具体的な仕組みづくり・仕掛けづくりの3年間」

2026年度
連結経常利益目標
220億円

2023年度
連結経常利益
実績
168億円

中期経営計画
2023

新たな価値創造に向けた
挑戦に取り組んだ期間

基盤となる３つの要素

- 安定した収益力
- 充実した資金力
- 国内外に広がるプラットフォーム

中期経営計画 2026

長期ビジョン実現のために
必要な条件の獲得に向け
先駆的な施策・取り組みを
策定・実行する

長期ビジョン2030実現のために必要な条件

- 競争力向上
- 収益性向上
- 収益規模拡大

3つの基本方針の策定

成果の
刈り取り

2030年度
定量イメージ
連結経常利益
250億円

OVOL
長期ビジョン
2030

あるべき姿に近づくために必要な価値創造

- 経済価値創造
  - ステークホルダーへの還元
- 社会価値創造
  - 環境貢献
  - 地域貢献
  - 文化貢献
  - 社会貢献

サステナブルな企業集団

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL

OVOL中期経営計画2026　基本方針

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

- グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める
- 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める
- M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

- 機能・付加価値・サービスなど提供価値向上 他社との差別化による勝ち残り **競争力向上**
- 生産性と ワークエンゲージメント向上 **収益性向上**
- 既存領域での成長と 新規領域への拡張による事業の拡大 **収益規模拡大**

財務・資本戦略の実行

サステナブル経営の推進

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL 長期ビジョン 2030の実現

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL中期経営計画2026　連結財務目標

- **定量目標は過去最高益を上回る連結経常利益220億円**
- **資本コストを一層意識した経営によりROE 8%以上、ROA 5%以上、ROIC 7%以上を実現**
- **外部格付「A」の維持向上を図り、資金調達力を確保、ネットD/Eレシオ1.0倍を上限に財務レバレッジを活用**

連結財務目標

	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2026年度 目標
連結経常利益	212億円	168億円	158億円	**220億円**
ROE※1 （自己資本利益率）	24.0%	8.4%	5.8%	**8.0%以上**
ROA※2 （総資産利益率）	5.9%	4.4%	4.1%	**5.0%以上**
ROIC※3 （投下資本利益率）	7.5%	6.2%	5.7%	**7.0%以上**
ネットD/Eレシオ※4	0.66倍	0.59倍	0.60倍	**1.0倍以下**

ネットD/Eレシオの2026年度目標について

2022年度の固定資産売却収入等により0.6倍程度に改善し、財務健全性が大幅に向上。財務健全性を維持しつつ、成長投資へ機動的に対応できるよう1.0倍以下に設定

※　2026年度の前提条件　為替レート：USD141.83円、GBP180.68円、AUD96.94円（2023年12月末レート）
※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）
※2 経常利益÷総資産（期首・期末平均）
※3　NOPAT（税引後経常利益[利払前]）÷投下資本（有利子負債＋自己資本[期首・期末平均]）
※4（有利子負債－現金同等物）÷自己資本

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

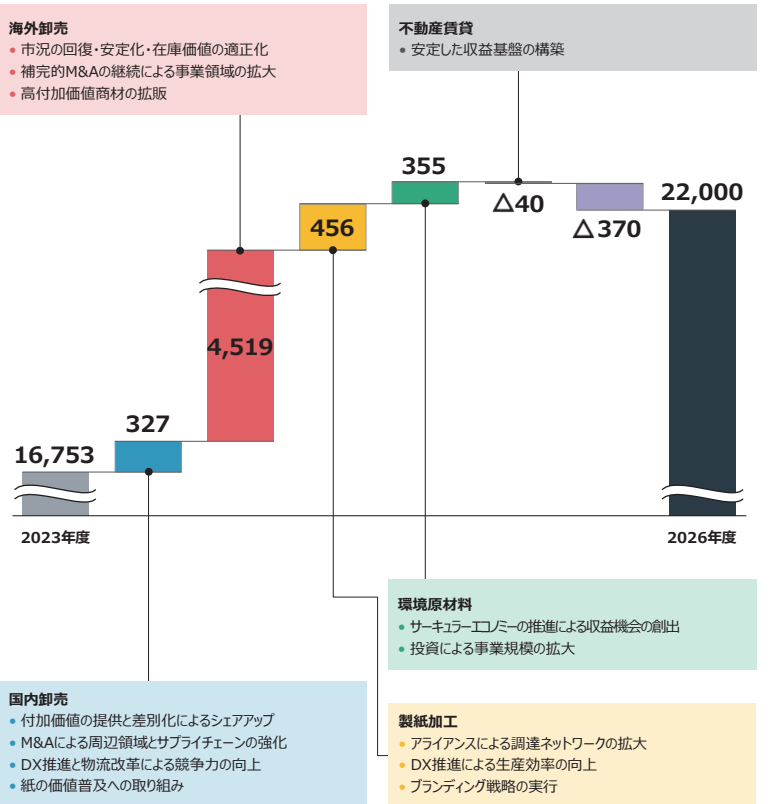
OVOL中期経営計画2026　連結経常利益目標　増減要因

2026年度 連結経常利益目標
220億円

（百万円）

	2023年度	2026年度目標
国内卸売	6,673	7,000
海外卸売	3,481	8,000
製紙加工	7,044	7,500
環境原材料	1,645	2,000
不動産賃貸	1,540	1,500
調整	△3,630	△4,000
合計	16,753	22,000

2026年度経常利益目標 増減益分析（2023年度比）



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

財務戦略 ・資本戦略 ～キャッシュ ・アロケーション～

キャッシュ･フローの拡大と財務レバレッジの活用により成長投資と積極的な株主還元を実行

3 ヵ年累計の
キャッシュ・アロケーション

キャッシュイン	キャッシュアウト
営業活動による キャッシュ･フロー **500億円**	**成長投資 800億円**
外部資金調達	基盤投資（設備の維持･更新） **100億円**
資産売却（政策保有株式縮減）	**株主還元**

ネットD/Eレシオ1.0倍までの成長投資余力は1,200億円※1

■ 成長投資800億円の投資領域

国内卸売	● 圧倒的な国内No.1の紙流通企業グループに向けたM&Aなど ● 紙の価値普及への取り組み ● 物流改革（省力化･無人化･異業種共同配送）の研究開発
海外卸売	● 周辺領域での補完的M&Aの継続実行 ● 物流インフラ･情報システムへの投資継続
製紙加工	● 段ボール製造･加工事業の強化 ● アライアンスによる家庭紙事業の強化
環境原材料	● 事業規模の拡大（プラスチックリサイクル、バイオマス発電燃料）
不動産賃貸	● 築年数が経過した物件の再開発（大阪JPビル、京都中井ビル）
サステナブル投資	● 人的資本投資、環境対応投資、DX投資

■ 積極的な配当方針、自己株式取得

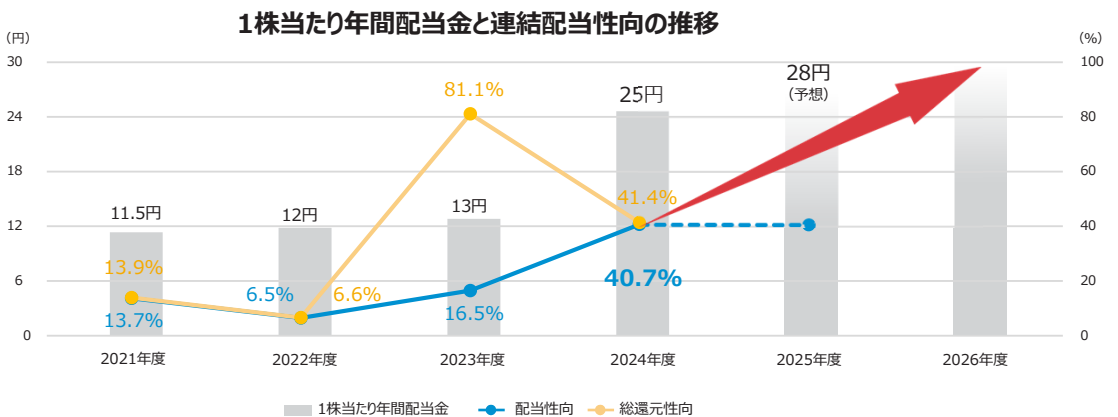
※1：M&Aなどの成長投資機会には、ネットD/Eレシオ1.0倍まで財務レバレッジを活用し、機動的に対応

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

財務戦略・資本戦略～株主還元方針～

市場期待に応える積極的な株主還元を実行

中計2026期間中の株主還元方針		
	配当	• 連結配当性向を30%以上とする累進配当
	自己株式取得	• 機動的かつ柔軟に実施



※2024年10月1日に1：10の株式分割を実施したため、2024年度以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

IV OVOL中期経営計画2026進捗状況

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL中期経営計画2026　基本方針

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

- ワークショップの開催（P32）
- 大阪・関西万博参加（P32）
- 環境に配慮した製品の開発（P32）
- 個人投資家向け説明会の開催（P33）
- 海外マーチャント子会社グローバルミーティングを開催(P33)
- 顧客向けのカーボンニュートラル勉強会を実施DXへの取り組み（P33）など

- 人的資本投資（P36）
- 本社移転計画（P36)など

- 国内M&A(P38)
- 補完的M&A（P39）
- 事業譲渡、売却（P39）
- 戦略的M&A（P40）など

財務・資本戦略の実行（P43）

サステナブル経営の推進（P44）

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

①コミュニケーション拡充・提供価値向上－１

紙の可能性を発想するワークショップを開催

2023年に開催した「OVOL Bridges 2023～The 2nd Paper Merchants Forum～」にて、紙の価値普及に向けた3つの取り組み（出前教室の全国展開・ワークショップの定期開催・紙の価値普及に向けた研究会の発足）を実行することを表明しました。その第一弾として、当社の顧客であり重要なビジネスパートナーである全国の紙卸商の皆様と共に、「教育・知育」をテーマとした「OVOL CREATIVE WORKSHOP SERIES」を2024年8月～10月にかけて開催しました。2025年度も新たなテーマでワークショップを開催予定です。

大阪・関西万博に参加

2025年4月に開幕した大阪・関西万博のフューチャーライフヴィレッジ（FLV）エリアにて開催される「フューチャーライフエクスペリエンス」に参加しています。
「フューチャーライフエクスペリエンス」は、「未来の暮らし」、「未来への行動」に関する多種多様な「問い」と「提案」を持ち寄り、参加者同士や来場者との対話を生み、未来社会の暮らしを考え、共創を実現するパビリオンです。
大阪・関西万博において新たな「紙」の可能性について展示や動画を通してご紹介し、「紙」の新たな発見と感動を提供することを目指しています。

「2024日本パッケージングコンテスト」でジャパンスター賞を受賞

日本包装技術協会主催の「2024日本パッケージングコンテスト」で、株式会社イムラと共同出品した『紙エール デザインウインドウ』が最高位のジャパンスター賞を受賞しました。この製品は透明化用に開発された白色クラフト紙を使用し、リサイクル性やデザイン性が高く評価され、FSCミックス認証も可能です。日本紙パルプ商事グループは、今後も包装分野での紙化や脱プラスチックを推進し、サステナビリティを重視した持続可能な事業活動を展開していきます。

小学生向けSDGsイベントに参加

2025年2月、東京都品川区が主催する小学生向けSDGsイベント「わくわく★SDGs こどもみらい大作戦」に株式会社Gakkenとともに参加しました。オリジナルノートづくり体験や紙と環境に関するクイズを通じ、地域の子どもたちが紙と触れ合い、紙と地球環境の好循環について学んでいただく機会を提供しました。今後も、紙の価値普及に向けた取り組みのひとつとして、出前教室の授業やイベントに取り組んでいきます。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

①コミュニケーション拡充・提供価値向上ー2

個人投資家向け会社説明会を開催

IR活動強化を目的として2025年3月に当社として、初となる個人投資家向け会社説明会を開催しました。

ホームページトップページリニューアル

コーポレートサイトのトップページをリニューアルしました。
当社グループの概略をワンストップでご理解いただけるよう、トップページに「株価情報」「私たちの取り組み」「数字で見る日本紙パルプ商事グループ」などのコンテンツを新たに配置しました。

海外マーチャント子会社グローバルミーテイングを開催

海外マーチャント子会社が集結し、マレーシアにてグローバルミーティングを開催しました。2025年度の経営戦略・中計達成について各社からプレゼンテーションを行いました。

Book Fair Championshipにメインスポンサーとして協賛

日本で一番面白い書店フェアの企画を決める「Book Fair Championship（BFC）」のメインスポンサーを務めました。BFCは、書店で実施されているフェアを広く世に発信し、フェアを目がけて書店へ来店してくれるお客様を増やすために、書店員がフェアの腕を競い合うチャンピオンシップです。2025年3月にはベスト10入りしたフェアの発表と授賞式が行われ、当社はメインスポンサーとして「日本紙パルプ商事賞」を表彰者に授与しました。これからも、書店や出版社の取り組みの支援を通じ、紙の限りない可能性を追求し、新たな価値の創出に挑戦してまいります。

page2025に出展

2025年2月に印刷メディアビジネスの総合イベント「page2025」に株式会社ユポ・コーポレーションと共同で出展しました。同イベントの今回の開催テーマは「共奏」で、様々なステークホルダーと連携しながらともにビジネスを創っていくという思いが込められており、当社もユポ・コーポレーションとの共同出展によって連携を強め、顧客に新たな価値を提供していくことを目指しました。

顧客向けのカーボンニュートラル勉強会を実施

2025年2月、当社と全国の卸商をつなぐネットワーク「JP会」の関西エリア会員を対象にカーボンニュートラル勉強会を開催しました。
勉強会は、当社グループにおけるカーボンニュートラルの取り組みや、紙流通業としてカーボンニュートラルにどのように貢献していくかなど、カーボンニュートラルに関する基礎的な知識の習得を目的とし、大阪、岡山、広島で大勢の会員に参加いただきました。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

①コミュニケーション拡充・提供価値向上ー3

サステナビリティ推進委員会、環境・安全委員会の全体会議を開催

当社およびグループ会社で構成される、OVOLサステナビリティ推進委員会、OVOL環境・安全委員会の国内全体会議を開催しました。

- OVOLサステナビリティ推進委員会（2024年度2回開催）主なアジェンダ：ESGデータ収集の背景と当社グループにおけるデータの用途説明、企業に求められる人権対応と当社グループにおける「ビジネスと人権」研修・人権デュー・デリジェンスと実施方法に関する説明、当社グループの社会・地域貢献活動調査結果の共有など
- OVOL環境・安全委員会（2024年度3回開催）主なアジェンダ：グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標について、温室効果ガス排出量の2023年度、2024年上半期実績について、グループ環境・労働安全コンプライアンス三段階管理体制の説明など

DXへの取り組み

- 体制の構築・強化
  グループ内のDXとIT統制を推進する部門として2025年4月に「DX推進本部」を設置し、体制を強化。
- DX推進
  ・「量」「種別」「スキル」「役職」から業務を分析する業務棚卸調査を当社全部門対象に展開。
  ・DXの全体像を定め、具体的な戦略を構築する「DXグランドデザイン」の策定を開始。
- 生成AIの活用
  当社専用ChatGPT環境を企画業務や文書作成業務のサポートツールとして326名が活用中
- IT統制・ITセキュリティの推進
  「ITガバナンス基本方針」「情報セキュリティ基本方針」をグループ方針として制定。
  IT統制監査をグループ全社に対して開始。2024年度に14社を完了。2025年度は15社実施し2026年度をもって全社完了の予定。
  CSIRTの2025年度運用開始にむけ、設立準備を開始。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL中期経営計画2026　基本方針

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

- ワークショップの開催（P32）
- 大阪・関西万博参加（P32）
- 環境に配慮した製品の開発（P32）
- 個人投資家向け説明会の開催（P33）
- 海外マーチャント子会社グローバルミーティングを開催(P33)
- 顧客向けのカーボンニュートラル勉強会を実施DXへの取り組み（P33）など

- 人的資本投資（P36）
- 本社移転計画（P36)など

- 国内M&A(P38)
- 補完的M&A（P39）
- 事業譲渡、売却（P39）
- 戦略的M&A（P40）など

財務・資本戦略の実行 （P43）

サステナブル経営の推進 （P44）

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

②人材力・ワークエンゲージメントの向上（当社単体における取り組み）

エンゲージメント向上の取り組み

- 2024年12月実施のエンゲージメントサーベイ結果は「BBB」。中計目標を2年前倒しで達成。
- 経営と現場をつなぐ「結節機能」の強化を図り、本部長・支社長および部長を対象にセミナーを開催
- 経営層からの発信と共有の場として、社長と部長による「経営との対話会」を2回、支社従業員との対話会を3回開催

健康経営の取り組み

- 「健康経営優良法人2025」認定取得
- 時間単位有給休暇を導入
- 全役職員対象のウォーキングラリーを開催
- 健康応援サイト「KENPOS」を導入

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

人材への投資

- 2026年度の教育研修費を2023年度比3倍に目標設定
  →全役職員を対象にオンライン動画研修サービス「Udemy Business」を導入
- 2024年度における総合職採用の女性比率30.4%（KPI：30%）
- 2025年入社新卒総合職を2024年比1.6倍に増加
- 海外との実践的なコミュニケーション力を有する人材育成を目的とした「海外研修制度」を継続運用
  （2024年度派遣実績：アメリカ1名　中国2名　計3名）
- 3年連続の全従業員対象ベースアップ
- 従業員持株会向け業績条件型譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入

中計2026における人材に関するＫＰＩ

【ＫＰＩ】	【2024年度実績】
・男性育児休業等取得率100%	100%(達成)
・従業員エンゲージメントレーティングＢＢＢ以上	ＢＢＢ(達成)
・教育研修費2023年度比3倍以上	２倍
・有給休暇取得率80%以上	79.7%
・月平均残業時間10時間以下	13時間20分
・総合職採用における女性採用比率30%以上	30.4%(達成)

本社移転プロジェクト始動

長期ビジョンの実現に向けた成長投資および人的資本投資の一環として、2026年下期に本社を勝どきから東京・八重洲に移転することを決定しました。

アクセス性向上によるグループ内および取引先との関係性強化という狙いもあり、企業価値向上に繋げるための重要施策と位置付けています。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL中期経営計画2026　基本方針

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

- ワークショップの開催（P32）
- 大阪・関西万博参加（P32）
- 環境に配慮した製品の開発（P32）
- 個人投資家向け説明会の開催（P33）
- 海外マーチャント子会社グローバルミーティングを開催(P33)
- 顧客向けのカーボンニュートラル勉強会を実施DXへの取り組み（P33）など

- 人的資本投資（P36）
- 本社移転計画（P36)など

- 国内M&A(P38)
- 補完的M&A（P39）
- 事業譲渡、売却（P39）
- 戦略的M&A（P40）など

財務・資本戦略の実行（P43）

サステナブル経営の推進（P44）

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

OVOL長期ビジョン2030の実現

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

③M&Aの推進・アライアンスによる事業規模拡大－１

OVOL中期経営計画2026では、M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大することを基本方針とし、既存領域での成長と新規領域への拡張による事業の拡大を通じた収益規模拡大を目標としています。

国内卸売

圧倒的な国内No.1紙流通企業グループを目指し、M&A・アライアンスにより事業領域を拡大

兵庫県における卸売業務の強靭化を目的として以下2件のM&Aを実施

- **成文社**
  所在地：兵庫県神戸市
  事業内容：紙製品の製造、紙類の小売、製本用材料の卸小売

- **ニシムラ洋紙**※当社子会社である光陽社が事業を承継
  所在地：兵庫県神戸市
  事業内容：紙・板紙販売

製紙加工

家庭紙事業におけるブランド力向上と販売拡大に向けて、アライアンスにより調達ネットワークを拡大

原料から製造・販売に至るサプライチェーンのさらなる拡充につなげるとともに、当社グループの再生家庭紙国内大手のコアレックスグループとのネットワークを有機的に活用することで、再生家庭紙事業を始めとする当社グループの総合力・企業価値向上を図る。

- **マスコー製紙**
  所在地：静岡県富士市
  事業内容：家庭紙製造
  ※発行済み株式の20%を取得

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

③M&Aの推進・アライアンスによる事業規模拡大－２

海外卸売

- 海外卸売セグメントでは世界各国・地域にて在庫・配送機能を持つ、地域に根差した紙卸売会社のグループ会社化に注力。
  アメリカ、イギリス、アイルランド、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ホンコン、シンガポール、マレーシアにて域内への製品安定供給が可能な体制を構築。

Investment（補完的M&A）

補完的 M & A の継続実行による各市場でのシェアアップ・事業領域拡大
サイン＆ディスプレイや包装関連資材、軟包装など高付加価値商材の販売拡大による収益増

サイン＆ディスプレイ事業

- シンガポール
  CAS Technology（2024年1月）
- オーストラリア
  Sign Essentials（2024年９月）

軟包装材事業

- オーストラリア
  Caspak Products（2024年11月）
- ニュージーランド
  Pacrite Industries（2024年8月）

  Carter Consolidated（2025年4月）

Divestment（譲渡・売却など）

- 東南アジア
  JP CORELEX（Vietnam）Co., Ltd.（再生家庭紙製造事業）
  経営資源の効率的な運用のため、売却（2023年12月）
- 北米
  JRS Resources, Inc.（古紙再資源化事業）
  中国段ボール原紙メーカー向け販売数量減少のため、事業を停止（2024年1月）

  Weiss McNair, LLC（ナッツ種殻収穫機械製造事業）
  非中核・不採算事業の整理のため、売却（2024年10月）
- 欧州
  OVOL Fiber Europe BV（古紙再資源化事業）
  不採算事業の整理のため、売却（2025年1月）

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

③M&Aの推進・アライアンスによる事業規模拡大－３

Investment（戦略的M&A）

2024年度にドイツ、フランス、ポルトガルで新たに計６社をグループ化

- グループ化により、ドイツ、フランス両国の全域をカバーする在庫・物流網を獲得
- その在庫・物流網を活用し、欧州大陸における卸売事業の拡大に取り組む
  - ✓グラフィック用紙
  - ✓サイン＆ディスプレイ関連商品の販売
  - ✓ドイツでの包装関連資材の販売
- ドイツ3社
  売上高：550百万ユーロ（約892億円）
  従業員数：約480名
  - ・OVOL Papier Deutschland GmbH
  - ・OVOL ComPlott GmbH
  - ・OVOL Packging GmbH

フランス2社
売上高：208百万ユーロ（約337億円）
従業員数：約220名
- ・OVOL France, S.A.S.
- ・OVOL Sign & Display S.A.S.

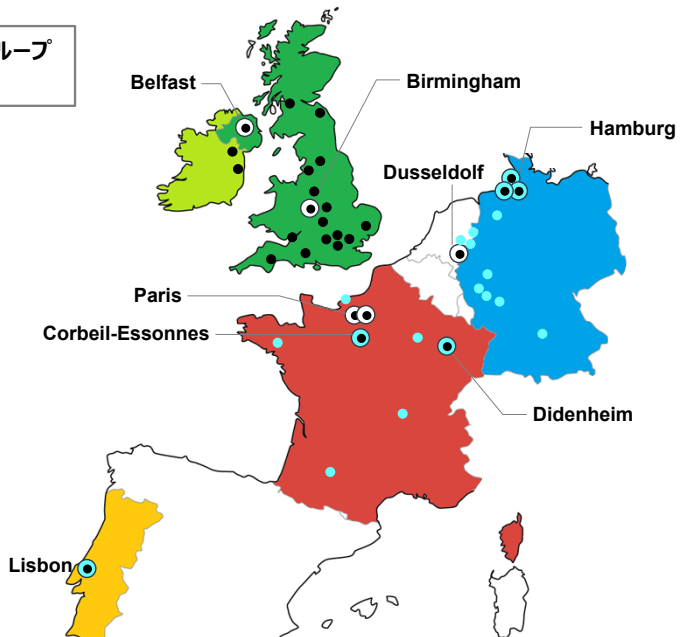
ポルトガル1社
シェアードサービス事業
- ・Inapa Shared Center, Lda.

※1ユーロ＝162円、ともに2023年12月期のデータ

日本紙パルプ商事グループ 欧州拠点マップ

【既存グループ会社 ◉ ● 】

【新たなグループ会社 ◉ ● 】



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

（参考）海外卸売セグメント/主要地域のグループ会社

米国

OVOL USA（Gould Paper）

- ニューヨークに本社を置く米国内有力紙流通グループ
- 東海岸、南部を中心に拠点を構えるほか、英国・フランスなどでも事業を展開
- 2023年にはさらにフランスの情報用紙・産業用紙を取り扱う企業を買収し、欧州においても販売体制を強化

オセアニア

Ball & Doggett Group

- メルボルンに本社を置くオセアニア最大級の紙流通グループ
- 豪州ではBall & Doggettとして、ニュージーランドではBJ Ballとして事業を展開
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン＆ディスプレイ、軟包装などの販売強化により事業領域を拡大

東南アジア

Japan Pulp & Paper (M)、OVOL Malaysia
OVOL Singapore

- マレーシア、シンガポールにおける有力な紙流通グループ
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン＆ディスプレイの販売、熱転写リボンの加工などにより事業領域を拡大

英国

Premier Paper Group

- バーミンガムに本社を置く英国内有力紙流通グループ
- 英国での紙・板紙は多くを輸入に頼っており、在庫・物流機能を有する紙流通業が重要な役割を担う
- サイン＆ディスプレイや軟包装の取り扱い強化やパッケージの製造・販売事業への進出など事業領域を拡大
- 2022年にはアイルランド企業を買収、当社グループの調達基盤を活用した供給力を強化

ドイツ

OVOL Papier Deutschland
OVOL ComPlott
OVOL Packaging

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのドイツ法人を2024年に当社が買収し、名称変更
- ドイツにおけるグラフィック用紙、包装関連資材、サイン＆ディスプレイ関連商品の販売を手掛ける

フランス

OVOL France

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのフランス法人を2024年に当社が買収し、名称変更
- フランスにおけるグラフィック用紙、サイン＆ディスプレイ関連商品販売（OVOL Sign & Display）のほか、ポルトガルにグループ内向けシェアードサービス提供拠点（Inapa Shared Service）を持つ

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

OVOL中期経営計画2026　基本方針

３つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

OVOL中期経営計画2026

3つの基本方針

① グループ内外のコミュニケーションを拡充し機能やサービスなどの提供価値を圧倒的に高める

② 人材力を引き上げるとともにワークエンゲージメントを飛躍的に高める

③ M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大する

施策の策定・実行

- ワークショップの開催（P32）
- 大阪・関西万博参加（P32）
- 環境に配慮した製品の開発（P32）
- 個人投資家向け説明会の開催（P33）
- 海外マーチャント子会社グローバルミーティングを開催(P33)
- 顧客向けのカーボンニュートラル勉強会を実施DXへの取り組み（P33）など

- 人的資本投資（P36）
- 本社移転計画（P36)など

- 国内M&A(P38)
- 補完的M&A（P39）
- 事業譲渡、売却（P39）
- 戦略的M&A（P40）など

財務・資本戦略の実行（P43）

サステナブル経営の推進（P44）

経済価値創造
ステークホルダーへの還元

社会価値創造
環境貢献
地域貢献
文化貢献
社会貢献

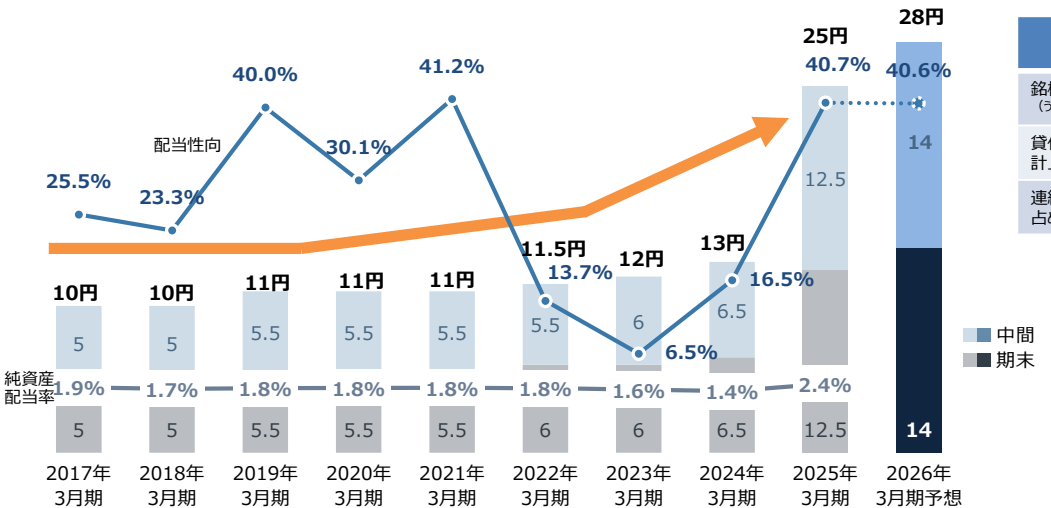
OVOL長期ビジョン2030の実現

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

財務・資本戦略の実行

2025年3月期まで4期連続増配、政策保有株式は縮減傾向

配当実績および予想



※それぞれ2017年10月1日付で10:1の株式併合、2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、
2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

政策保有株式の状況

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	前期比増減
銘柄数 （うち上場株式）	120（56）	120（56）	117（53）	-3（-3）
貸借対照表計上額	23,191百万円	29,279百万円	25,530百万円	-3,749百万円
連結純資産に占める割合	18.1%	21.2%	17.5%	-3.6%

その他

- 2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施
- 株主優待の基準株数を1000株から500株へ引き下げ

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

サステナブル経営の推進

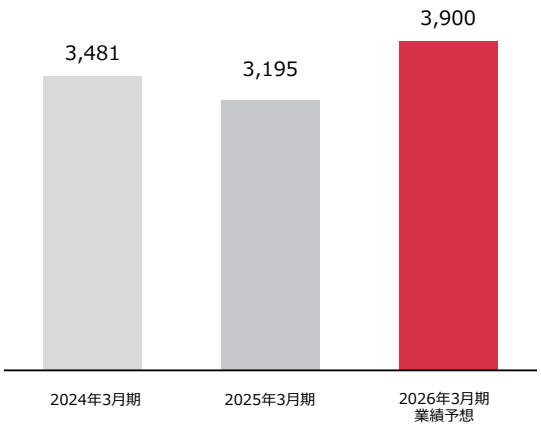
ビジネスと人権への対応	• 国内外のグループ会社にて「ビジネスと人権」に関する研修を実施 • 当社の仕入総額80%をカバーする主要サプライヤー（仕入先）に対し、CSR調達に関する自己評価票を用いたモニタリングを実施 • 2024年度下期より人権デュー・デリジェンスに着手し、当社グループが人権に及ぼす負の影響の特定・評価を実施中
気候変動への対応	• 「日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標」を策定 ◆中期目標：2030年度までに2019年度比で50%削減 ◆長期目標：2050年カーボンニュートラルの実現を目指す ⇒2024年度取り組み ・当社（単体）および国内グループ各社の目標とアクションプラン策定 ・当社（単体） の2024年度のScope2は実質再生可能エネルギー100%達成 ・連結ベースでのScope1・2（2023年度）、Scope3（2022年度）の算定・開示 ・当社（単体）の2023年度Scope1・2及びScope3について、第三者検証を受審

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

足元の状況～今後の見通し：海外卸売セグメント

海外卸売：経常利益推移

単位：百万円



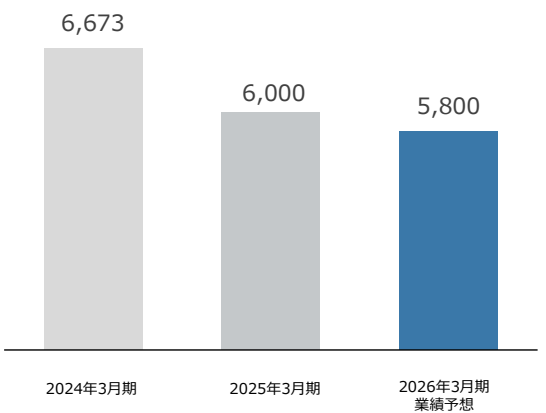
- 2022年度は海外市況の活況により過去最高益を達成したが、2023年度は需要減少と価格競争の激化により利益は大幅に減少。
  2024年度は米国を除く当社主要マーケットにおける実需要は、マイナス傾向が継続。特に英国とオセアニア事業での減益が顕著。
- 2024年度にM&Aで取得したドイツ・フランス事業の収益貢献は2025年度後半以降を見込む
- 中計最終年度目標達成の道のりは厳しい状況も、長期ビジョン2030に向けた取り組みを継続し、持続可能な成長を目指す

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

足元の状況～今後の見通し：国内卸売セグメント

国内卸売：経常利益推移

単位：百万円



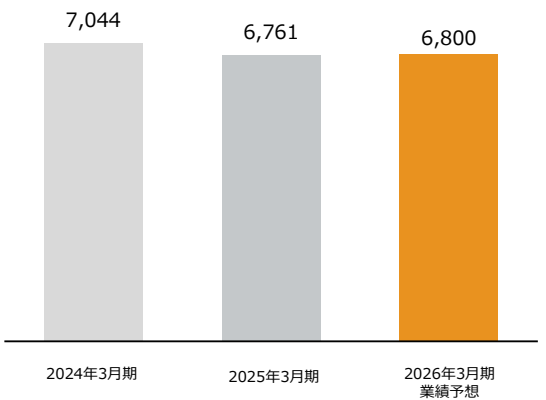
- 国内市場では需要の漸減とコスト増加が利益を圧迫
- デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用により、新たな仕組みや仕掛けを作り、顧客囲い込みや生産性向上を図ることで、収益拡大を目指す

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

足元の状況～今後の見通し：製紙加工セグメント

製紙加工：経常利益推移

単位：百万円



- 需要の頭打ちと原燃料コストの上昇・高止まりが収益を圧迫
- 原料古紙調達の効率化や、難再生古紙のさらなる活用、生産効率向上を通じて、収益確保を図る

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

足元の状況～今後の見通し：米国の追加関税の影響

トランプ政権による追加関税の影響は、時間軸をはじめ不透明な要素が多く、現時点の業績予想には織り込んでいない

↓

各国での経済鈍化による紙・板紙需要そのものへの影響は、現時点では想定が困難

ご参考：日本紙パルプ商事グループ内の米国との貿易取引規模

	米国への直接輸出	第三国を経由した米国への輸出	米国からの輸出	合計
販売数量	約8千トン	約1万5千トン	約1万7千トン	約4万トン
売上金額	約21億円	約22億円	約20億円	約63億円

*米国子会社が輸入する、欧州メーカー品の米国内販売は除く

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

足元の状況～今後の見通し：足元の状況を踏まえた当社グループとしての対策

OVOL長期ビジョン2030の実現に向けて必要不可欠な仕組みづくり・仕掛けづくりを継続。

国内卸売セグメント	• 顧客の囲い込み、面積の拡大、勝ち残りのための新たな仕掛け・仕組みづくり
海外卸売セグメント	• 新たに加わった、ドイツ・フランス子会社の業績の回復 • グラフィック用紙需要減少を補う、補完的M&Aの加速 • 東南アジアでの在庫・配送機能を持つ、地域に根差した紙卸売事業の拡大 • 不採算事業の整理
製紙加工セグメント	• 設備・原料・オペレーションにおける生産性・生産効率の向上 • 自社ブランド力の向上 • アライアンスの拡大による販売力、調達力の拡大と物流面での合理化

2030年のあるべき姿・ありたい姿を見据え、サステナブル経営の推進・人的資本投資も併せて、
競争力向上・収益性向上・収益規模の拡大に注力

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

ご清聴ありがとうございました。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

V Appendix

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

2025年3月期　連結貸借対照表

資産の部

単位：百万円

	2024年3月期末	2025年3月期末
流動資産	222,963	233,953
固定資産	149,641	158,211
その他	41	70
資産合計	372,645	**392,234**

負債・純資産の部

単位：百万円

	2024年3月期末	2025年3月期末
流動負債	189,337	192,050
固定負債	44,960	54,620
負債合計	234,297	246,670
純資産合計	138,347	145,565
負債・純資産合計	372,645	**392,234**

自己資本比率	34.2%	**34.2%**
ネットD／Eレシオ	0.59倍	**0.60倍**

- 総資産は19,590百万円の増加。
  流動資産は、売上債権が減少した一方で、M&Aによりドイツ・フランスにおけるM&AによりOVOL Papier Deutschland、OVOL Franceなどが子会社に加わったことにより、棚卸資産などが増加。
- 負債合計12,372百万円の増加。
  OVOL Papier Deutschland、OVOL Franceなどが子会社に加わったことにより、有利子負債が増加。
- 当期末の有利子負債残高は99,038百万円となり、前年度末と比べ6,081百万円増加。⇒ ネットD／Eレシオは0.60倍と安定。
- 純資産は利益剰余金、為替換算調整勘定の増加により、7,217百万円増加。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

2025年3月期　連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科目	2024年3月期	**2025年3月期**	増減
現金及び現金同等物の期首残高	30,550	**17,387**	△13,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,891	**21,010**	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	**△11,217**	△8,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,678	**△9,335**	22,344
現金及び現金同等物の期末残高	17,387	**19,027**	1,640

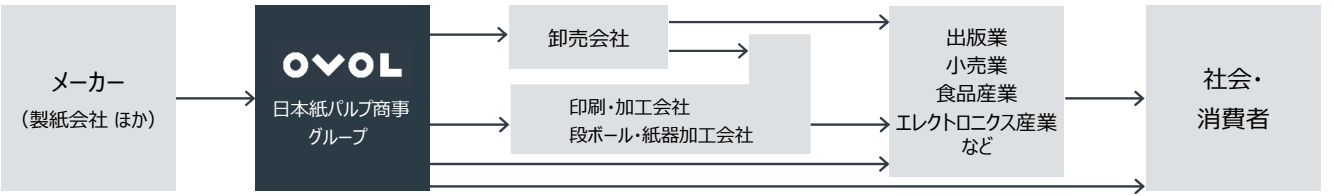
- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、21,010百万円の収入（前期は20,891百万円の収入）。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、ドイツ、フランス及び豪州などで実施した事業譲受や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により11,217百万円の支出（前期は2,917百万円の支出）。
- フリーキャッシュ・フローは9,793百万円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の返済、及び配当金の支払いなどにより9,335百万円の支出（前期は31,678百万円の支出）。
- 期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から1,640百万円の増加。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

国内卸売セグメントの事業概要

業界内で圧倒的なプレゼンスを誇り、国内紙流通トップシェア

国内卸売事業のビジネスフロー



紙・板紙・関連製品の卸売

- 国内主要メーカーの販売代理店として、紙・板紙の販売において国内トップシェアを誇る
- パッケージング用紙・電子部品関連の機能材・環境配慮型フィルムなど幅広い生活・産業資材を供給するだけでなく、ソリューションも提案

物流事業

- 当社グループと協力会社のネットワークによって日本全国に紙の安定供給を実現
- 共同保管・共同配送など、合理化・効率化を企画・展開

ICTシステム開発事業

- 紙業界向けに特化した業務システムの販売・運用とAIを駆使したサービスの開発・販売

▼

紙卸売業システム、紙物流システムの導入社数において業界内の圧倒的トップシェアを誇り、紙流通業のシステムインフラを担う

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

国内卸売セグメントのトピックス

取り扱い製品

書籍・出版物、カタログ・チラシなどのグラフィック用紙

段ボール原紙などのパッケージング用紙
段ボール・フィルムも含めた包装資材

工程上必要な機能材・工業材料

オフィスや家庭向けの紙商品の販売

紙の価値普及に向けた3つの取り組み

全国の紙卸商の経営者を招待したフォーラム「OVOL Bridges 2023」にて、紙の価値普及に向けた３つの取り組みを表明　具体的なアクションを実施していく

【全国の紙卸商と当社にて行う取り組み】

- 出前教室の全国展開
- ワークショップの定期開催
- 紙の研究会の発足

紙運送時の環境負荷低減

走行時の排気ガスをなくし、ゼロ・エミッション輸送が可能な小型電気トラック（EVトラック）を紙運送業界で初めて導入

安全運転をサポートする最新設備を搭載

環境配慮型製品

CO_2排出量削減やプラスチック使用量削減などの環境課題の解決に向けて、環境に配慮したさまざまな製品を顧客の要望にあわせて提案・提供

紙と創る、ひとつ先の未来。

Paper & Green

環境配慮型製品の販売およびソリューションの提案を行うサービスサイトを運営

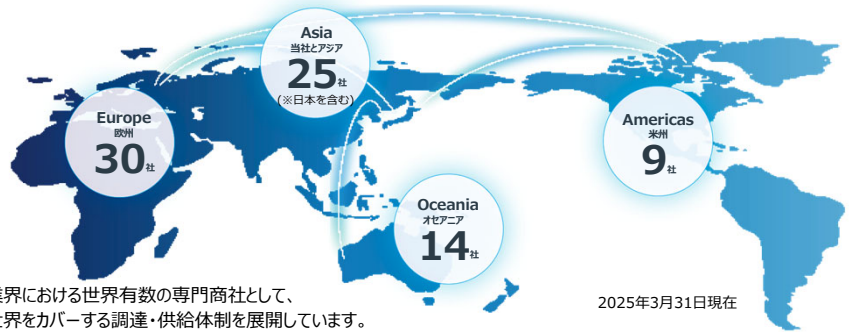
Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

海外卸売セグメントの事業概要

各国・各地域に根づいたグローカル＆クロスボーダーなビジネスを展開

海外卸売事業のビジネスモデル

グローバルなサプライソースを活用し、
各拠点の在庫・物流機能を活かしたビジネスを展開



紙業界における世界有数の専門商社として、
全世界をカバーする調達・供給体制を展開しています。

2025年3月31日現在

注目市場

サイン＆ディスプレイ市場

・屋外広告、自動車などへのラッピング広告
・施設案内表示　・POP広告　・交通標識

販売品目
・プリンター　・テクニカルサービス
・紙　・フィルムメディア　・インクなどのサプライ用品

パッケージング市場

・軽包装　・重包装　・軟包装

販売品目
・外装箱や化粧箱などの紙製品
・パルプモールドなどの容器・緩衝材
・食品や薬品などに使用されるフィルム製の軟包装

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

M&Aの推進（海外グループ会社）

主要事業
- 紙・板紙・フィルム等販売
- サイン&ディスプレイ
- パッケージ
- 加工
- その他

北中米

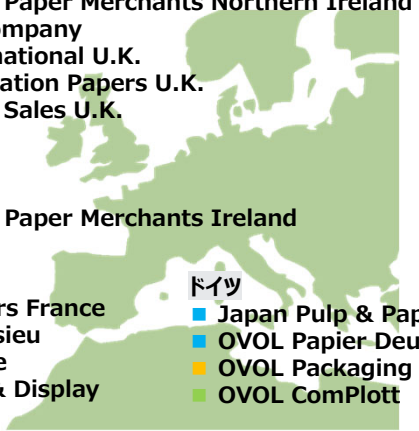
ご参考
従業員数約300名（2025年3月末）

アメリカ
- Japan Pulp & Paper (U.S.A.)
- Gould Paper
- Western-BRW Paper
- Bosworth papers
- Price & Pierce International
- Price & Pierce
- Safeshred（古紙再資源化事業）

メキシコ
- Talico

欧州

ご参考
従業員数約1200名（2025年3月末）



イギリス
- Premier Paper Group
- Graphic And Paper Merchants Northern Ireland
- Wine Box Company
- Gould International U.K.
- Gould Publication Papers U.K.
- Gould Paper Sales U.K.
- Harlech PPM

アイルランド
- Graphic And Paper Merchants Ireland

フランス
- Gould Papiers France
- EFP-Chavassieu
- OVOL France
- OVOL Sign & Display

ドイツ
- Japan Pulp & Paper
- OVOL Papier Deutschland
- OVOL Packaging
- OVOL ComPlott

ポルトガル
- Inapa Shared Center

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

M&Aの推進（海外グループ会社）

主要事業
- 紙・板紙・フィルム等販売
- サイン&ディスプレイ
- パッケージ
- 加工
- その他

アジア

ご参考
従業員数約600名（2025年3月末 除く日本）

中国
- Japan Pulp & Paper (Shanghai)
- JPTS Electronics Materials (Shanghai)
- Japan Pulp & Paper (H.K.)
- Tai Tak Paper
- Tai Tak Paper (Shenzhen)
- 和泰紙業（深圳）

韓国
- Japan Pulp & Paper (Korea)

台湾
- 台灣日奔紙商

タイ
- Japan Pulp & Paper (Thailand)

ベトナム
- Hanoi Representative Office
- Ho Chi Minh Representative Office

マレーシア
- Japan Pulp & Paper (M)
- OVOL Malaysia
- Mutiara Paper (M)
- Compedo Media
- OVOL New Energy（再生可能エネルギー事業）
- JP Asian Electronics Materials (M)

シンガポール
- OVOL Singapore
- Transam Industries

インドネシア
- PT Oriental Asahi JP Carton Box
- Jakarta Representative Office

フィリピン
- Manila Representative Office

インド
- KCT Trading
- OVOL Fibre Solution India（古紙再資源化事業）

UAE(Dubai)
- MIddle East Representative Office

オセアニア

ご参考
従業員数約500名（2025年3月末）

オーストラリア
- Japan Pulp & Paper (Australia)
- Ball & Doggett

ニュージーランド
- BJ Ball
- Aarque Group

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

製紙加工セグメントの事業概要

グループ内でのサプライチェーン（原料調達▶製造▶販売）を最適化

段ボール事業

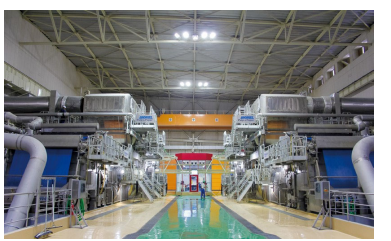
段ボール原紙の製造からシート、ケース加工まで行う総合パッケージサプライヤー

- 段ボール原紙を製造する製紙事業、原紙から段ボール製品を製造する加工事業を展開し、総合パッケージサプライヤーとしての体制構築を推進
- 古紙を原料として使用し、環境負荷低減を追求
  製造においても木質バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用するなど環境に配慮した事業を展開
- 生産性向上、および安全性の確保に向けた投資を継続

再生家庭紙事業

優れたリサイクル技術で難再生古紙を再資源化、
限られた資源の有効活用と紙ごみの減量化に貢献

- 再生トイレットペーパーや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造
- 優れた古紙再生処理技術力により、他社ではリサイクルが難しいとされる難再生古紙の使用が可能
- 独自の技術や製品開発力により、再生トイレットペーパーにおいては高い国内シェアを誇る
- 「二度と再生できない」トイレットペーパーだからこそ、限られた資源を有効活用



Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

製紙加工セグメントの主なグループ会社

※ ボーガスペーパー… 再生紙を使用して製造される梱包時に使う紙緩衝材。

段ボール事業

大豊製紙

岐阜県において、古紙を主原料とする段ボール原紙を製造。バイオマス発電による蒸気・電力を利用した生産体制を構築、工場内使用電力は100%再生可能エネルギー化を達成

エコペーパーJP

愛知県において、古紙を主原料とする段ボール原紙と出版本文用紙、ボーガスペーパーを製造。バイオマス発電、蒸気の有効活用、購入電力の再生可能エネルギー化など、CO_2の削減を推進

昭和包装工業

岐阜県、愛知県で、段ボールシート、ケースのほか、紙器や美粧段ボールを製造するなど、トータル・パッケージメーカーとして事業を展開

美鈴紙業

大阪府、神奈川県で、段ボールシートやケースなどの包装資材を製造。本社/大阪工場では最新鋭の高速マシンを導入、生産スピードや印刷精度などの品質アップを実現

Oriental Asahi JP

インドネシアで日系企業向けの高品質な段ボールケースを供給。小ロット・多品種・ジャストインタイムを実現。2021年の新工場稼働により生産体制を強化

再生家庭紙事業

コアレックスグループ

静岡県、神奈川県、北海道に生産拠点を構え、高度な古紙再生処理技術力を芯なしトイレットロールなどの独自の製品開発力で再生トイレットロールや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造。積極的な省エネ対策の推進によりCO2を削減
また、災害時にはグループ会社、提携工場と連携して被災地への安定供給をするなど、地域社会にも貢献

トイレトレーラー

JPホームサプライが販売する「移動式トイレトレーラー」を、各自治体および災害支援団体や協議会との助け合いのネットワークを通じて災害発生時に各地に派遣

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

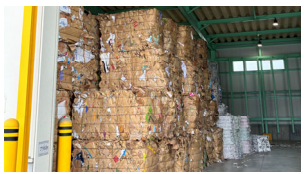
環境原材料セグメントの事業概要

サーキュラーエコノミーの推進により、資源の再生と循環に取り組む

古紙再資源化事業

製紙原料としての
古紙の再資源化を推進

- 品質を重視した古紙再資源化事業に取り組み、国内製紙メーカーへの安定供給を実現
- 福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙事業のネットワークを構築
- 海外では米国、インドに拠点を構え、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用推進
- グループ製紙会社と連携し、サーキュラーエコノミーを推進



総合リサイクル事業

プラスチック系廃棄物、
古紙、木質系廃棄物を
再資源化

- 分別困難なプラスチック系廃棄物を、光学選別機により自動選別、洗浄、再生ペレット化
- マテリアル化が困難な複合素材プラスチックから固形燃料を製造
- 木質系廃材や林地残材から木質燃料を製造

再生可能エネルギー事業

クリーンで安全な電力の安定供給

- 太陽光・木質バイオマスによる発電事業
- マレーシアにおけるPKSの集荷・輸出

環境関連事業の基盤

古紙を原料とした製造拠点	再生可能エネルギー関連事業拠点	リサイクル事業拠点
6ヵ所	6ヵ所※1	27ヵ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3ヵ所／PKS 在庫拠点3ヵ所　※2：古紙ヤード26ヵ所／総合リサイクル事業拠点1ヵ所

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

環境原材料セグメントの主なグループ会社

古紙・リサイクル事業

福田三商

- 日本有数の古紙商社
- 中部地区を中心に古紙リサイクルネットワークを構築
- 優良な品質の古紙資源の安定供給に向け、きめ細やかい拠点ネットワークを整備

エコポート九州

- 熊本県で、容器包装プラスチック、機密書類の処理やRPF、木質ペレット製造などの総合リサイクル事業を行う。容器包装プラスチックのマテリアル化施設としては全国有数の設備を有する
- プラ新法施行に伴うプラスチック廃棄物のリサイクル量増加に対応すべく、第２工場建設を計画

再生可能エネルギー事業

エコパワーJP

- 日照時間が長く、晴天率の高い北海道釧路市に所在する太陽光発電所
- 発電出力は20MW

野田バイオパワーJP

- 岩手県九戸郡野田町に所在する木質バイオマス発電所
- 東日本大震災で被災した野田村の復興事業の一つとして、雇用や近隣の林業復興を通じた地域貢献に取り組む
- 近隣の未利用材や樹皮などを燃料とする

OVOL New Energy Sdn. Bhd.

- マレーシアにおいて、PKSの回収・販売事業を行う
- マレーシア最大の貿易港であるポートクラン他計2か所にストックヤードを構え、アブラヤシの搾油所で発生したPKSを回収・選別し、国外に向けて輸出。当社子会社で木質バイオマス発電所を運営している野田バイオパワーJPへも供給している

※ RPF … 主に産業系廃棄物のうち、リサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料

PKS … パームヤシの殻の部分で、パームオイルを抽出した後に残ったもの

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

不動産賃貸セグメントの事業概要

東京・大阪・京都など大都市部の好立地に所有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組む

主要な不動産

名称	所在地	階数	用途	竣工
日本橋日銀通りビル	東京都中央区日本橋本石町	地上8階	オフィス、店舗	2014年9月
OVOL日本橋ビル	東京都中央区日本橋室町	地上15階、地下3階	オフィス、ホテル、店舗	2018年6月
OVOL京都駅前ビル	京都府京都市下京区北不動堂町	地上10階、塔屋1階	ホテル	2019年3月
セルリアンホームズ勝どき	東京都中央区勝どき	地上26階、地下1階	住宅、店舗	2001年3月
大阪JPビル	大阪市中央区瓦町	地上8階、地下2階	オフィス、店舗	1972年10月

日本橋日銀通りビル

OVOL日本橋ビル

OVOL京都駅前ビル

セルリアンホームズ勝どき

大阪JPビル

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025

Paper, and beyond

日本紙パルプ商事株式会社
〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー
www.kamipa.co.jp/

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。
従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

Copyright © Japan Pulp & Paper Co., Ltd. 2025